

平成27年度行政事業レビューシート ()

総務省

事業名		無線システム普及支援事業 (携帯電話等エリア整備事業)		担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	移動通信課			課長 中沢 淳一
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-5 電波利用料財源による電波監視等の実施			
根拠法令(具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第9号			関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言(平成27年6月30日閣議決定)			
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	携帯電話等は国民生活に不可欠なサービスとなりつつあるが、地理的な条件や事業採算上の問題により利用することが困難な地域があり、それらの地域において携帯電話等を利用可能とし、普及を促進することにより、電波の利用に関する不均衡を緩和し、電波の適正な利用を確保することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)において、市町村が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)を整備する場合や、無線通信事業者が基地局の開設に必要な伝送路施設(光ファイバ等)を整備する場合に、当該基地局施設や伝送路の整備費用に対して、国がその整備費用の一部を補助するもの。(補助率:エリア化世帯数が100世帯以上 1/2、エリア化世帯数が100世帯未満 2/3)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		当初予算	4,714	2,480	1,500	1,227	2,342	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	2,125	1,223	611	1,074		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,223	▲ 611	▲ 1,074	0		
		予備費等	▲ 2,036	▲ 1,125	119	0		
	計	3,580	1,967	1,156	2,301	2,342		
	執行額	2,515	1,350	924				
執行率 (%)	70%	69%	80%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	居住地域のうち携帯電話サービスエリア外人口3.9万人からエリア化要望なしの5千人を除く3.4万人の早期解消を目指し、平成26年度から平成28年度までの間の目標値を1.7万人とする。(平成25年度までは平成20年度末時点の居住地域のうち携帯電話サービスエリア外人口15.5万人からエリア化要望なしの2.9万人を除く12.6万人を目標値とする。)	居住地域のうち携帯電話サービスエリア外の人口数(要望なしのエリア外人口を除く)	成果実績	万人	9.4	10.7	0.8	
			目標値	万人	12.6	12.6	1.7	1.7
			達成度	%	74.6%	84.9%	47.1%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	補助事業が完了した件数(基地局)	活動実績	件	107	45	54		
		当初見込み	件	122	55	76	72	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	補助事業が完了した件数(伝送路)	活動実績	件	52	31	7		
		当初見込み	件	93	8	22	22	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	補助金総額(執行)/事案件数(執行)(基地局)	単位当たりコスト	百万円	12.4	15.4	14	24	
		計算式	百万円/件	1,331/107	693/45	754/54	1,737/72	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	補助金総額(執行)/事案件数(執行)(伝送路)	単位当たりコスト	百万円	22.8	20.8	24.3	19.8	
		計算式	百万円/件	1,184/52	643/31	170/7	434/22	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	無線システム普及支援事業等補助金	1,216	2,328	・平成26年3月に公表された「携帯電話の基地局整備の在り方に関する研究会」の報告書において、平成26年度から平成28年度までの間にエリア外人口1.7万人減少することの提言を受け、携帯電話が繋がらない地域における携帯電話の不感対策が求められており、地理的に条件不利な地域における対策が増加することによる増額。				
	電波監視等業務旅費	1	1	・「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事業:2,342百万円				
	電波監視等業務庁費	10	11					
	諸謝金		1					
	委員等旅費		1					
計	1,227	2,342						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	自治体等からの要望を受けて実施していることからの確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	電波利用の不均衡を緩和し、電波の適正利用を確保するため、国として実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	事業採算上の問題等から民間事業者のみでは整備が進まないため、当該事業によりエリア外人口の早期解消を目指すもので適切である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び交付要綱に基づき、交付決定にあたって補助事業の目的及び内容の適正性について審査等を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱に基づき、補助対象者も応分の事業費を負担しており妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業規模及び条件に合わせ最適な設備を導入しており妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	事業完了後の精算手続きにより支出を行っているため中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び交付要綱に基づき、額の確定にあたって補助事業の目的及び内容の適正性について審査等を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	競争入札等により事業実施するため、交付決定額と実績額の差額が不用となるが妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	簡易型基地局の導入や無線機の小型化等によりコストの削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	本事業の実施により携帯電話サービスエリア外地域の人口は着実に減少している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業規模及び条件に合わせ最適な手段・方法により事業の実施にあたっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	自治体の個別事情により事業の取消や設計に関する諸条件などやむを得ない事由により事業完了が遅延し減少したものの。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	携帯電話サービスの提供のため十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業については、前年度からの繰越があるとともに、自治体の個別事情より事業の取消や設計に関する諸条件などやむを得ない事由により事業完了が遅延し、見込みと実績の乖離が生じたものの、予算を抑制しつつ効率的な事業執行が行われ、実績も上がっていると評価できる。			
	改善の方向性	携帯電話サービスエリア外地域は、人口密度が低く、整備効率がさらに低下するものと考えられるが、地域の実情に応じた簡易型基地局の導入等を行い、引き続きコストの削減に努めていくと同時に、平成26年3月に公表された「携帯電話の基地局整備の在り方に関する研究会」報告書において提言されたように平成26年度から平成28年度までの間にエリア外人口を1.7万人まで解消することを目指す。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	所見を踏まえ、更なるコスト縮減策等を図り、単価の精査を実施。				
備考					
【事業仕分け第1弾】 事業番号：1-19、事業名：電波利用共益費用①(携帯電話等エリア整備事業及び電波遮へい対策事業、電波監視施設の整備・維持運用及び電波監視業務等の実施) WGの評価結果：予算要求の縮減 とりまとめの結果：本事業については、「予算要求の縮減」を結論とする。 【平成24年度行政事業レビュー公開プロセス】 取りまとめコメント：事業の終期目標の設定と携帯電話のユニバーサルサービス化に対してどう取り組んでいくかについて検討していくこととする。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0120	平成23年度	0121	平成24年度	0115
平成25年度	0121	平成26年度	0121		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
924百万円
※ABCのほか、業務旅費として1百万円を含む。

携帯電話等の不感エリアを解消するために必要な基地局及び伝送路の整備費用を補助。

【基地局】【申請・補助】

【伝送路】【申請・補助】

A. 都道府県
(16都道府県)
754百万円

C. 株式会社(2社)
170百万円

市町村に対して、携帯電話等の不感エリアを解消するために必要な基地局を整備費用を補助

携帯電話等の不感エリアを解消するために必要な伝送路を整備

【申請・補助】

B. 市町村(27市町村)
754百万円

携帯電話等の不感エリアを解消するために必要な基地局を整備

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.熊本県			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	携帯電話用設備の整備のための県内2市村(16箇所)に対する補助金	260			
	計		260	計		0
	B.熊本県五木村			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	携帯電話用設備のための市内11箇所に対する整備費用(補助金)	175			
	計		175	計		0
	C.KDDI(株)			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃借費	携帯電話用光ファイバ等を賃借するための費用	145			
	計		145	計		0
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県	携帯電話用基地局整備事業	260	申請・補助	-
2	福島県	携帯電話用基地局整備事業	114	申請・補助	-
3	島根県	携帯電話用基地局整備事業	69	申請・補助	-
4	青森県	携帯電話用基地局整備事業	59	申請・補助	-
5	高知県	携帯電話用基地局整備事業	44	申請・補助	-
6	大分県	携帯電話用基地局整備事業	34	申請・補助	-
7	福井県	携帯電話用基地局整備事業	32	申請・補助	-
8	和歌山県	携帯電話用基地局整備事業	32	申請・補助	-
9	岩手県	携帯電話用基地局整備事業	28	申請・補助	-
10	愛知県	携帯電話用基地局整備事業	24	申請・補助	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県五木村	携帯電話用基地局整備事業	175	申請・補助	-
2	熊本県八代市	携帯電話用基地局整備事業	85	申請・補助	-
3	福島県田村市	携帯電話用基地局整備事業	80	申請・補助	-
4	青森県三戸町	携帯電話用基地局整備事業	59	申請・補助	-
5	福井県大野市	携帯電話用基地局整備事業	32	申請・補助	-
6	高知県四万十市	携帯電話用基地局整備事業	28	申請・補助	-
7	岩手県宮古市	携帯電話用基地局整備事業	27	申請・補助	-
8	福島県白河市	携帯電話用基地局整備事業	27	申請・補助	-
9	島根県大田市	携帯電話用基地局整備事業	25	申請・補助	-
10	島根県津和野町	携帯電話用基地局整備事業	24	申請・補助	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	携帯電話用伝送路整備事業	145	申請・補助	-
2	(株)NTTドコモ	携帯電話用伝送路整備事業	25	申請・補助	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					<input type="checkbox"/> チェック